

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	クレジット売掛金 支払手数料	196,000 4,000	売上	200,000
2	研究開発費	5,300,000	当座預金	5,300,000
3	固定資産圧縮損	400,000	備品	400,000
4	普通預金	2,500,000	資本金 資本準備金	2,000,000 500,000
5	仮受消費税	830,000	仮払消費税 未払消費税	360,000 470,000

【解説】

(1)クレジット販売、クレジット売掛金

商品 ¥200,000 の販売は、全額売上に計上される。クレジット手数料は支払手数料として ¥200,000 の 2% である ¥4,000 を計上する。費用であるから借方計上となる。クレジット売掛金の金額は、売上の ¥200,000 から支払手数料 ¥4,000 を差し引いた ¥196,000 となる。

(2)研究開発費

研究開発に従事している従業員の給料は、全額研究開発費となる。

また、研究開発にのみ使用され、他の目的のために使用できない機械装置なども全額研究開発費として処理する。

(3)直接控除方式による圧縮記帳

有形固定資産の取得にあたり、国庫補助金を受け取り返還しないことが決まった場合には、備品の取得原価から国庫補助金の額だけ減らし、貸方に記入するとともに、借方には

固定資産圧縮損勘定を記入する。

(4) 設立時における株式発行

普通預金への入金額は、以下のように計算される。

$$2,500 \text{ 株} \times \text{¥}1,000 = \text{¥}2,500,000$$

この際、発行可能株式総数 10,000 株を用いて計算しないこと。実際に発行した 2,500 株が計算に用いられる。

この¥2,500,000の8割である¥2,000,000が資本金となり、残りの2割である¥500,000が資本準備金となる。

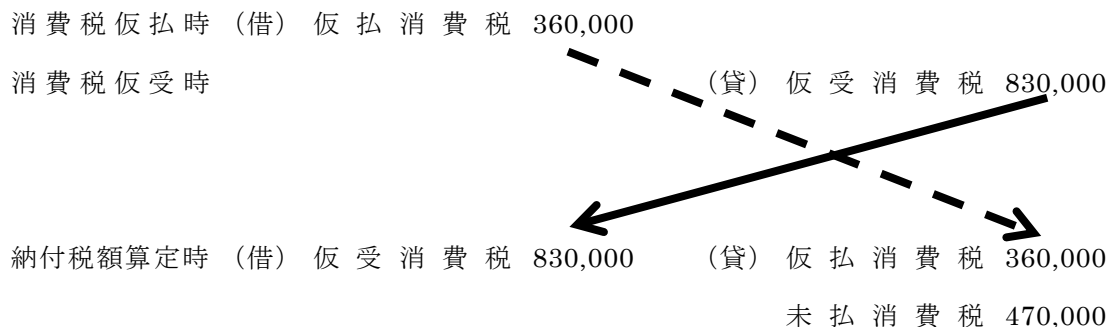
(5) 消費税

仮払消費税と仮受消費税を相殺し、差額を納付すべき消費税として貸方に未払消費税を計上する。

仮払消費税は現金などでの消費税の支払い時に計上される。現金などの支払いは貸方に計上されるので、仮払消費税は反対の借方に計上されていることになる。

仮受消費税は現金などで消費税を受け取った時に計上される。現金などの受け取りは借方に計上されるので、仮受消費税は反対の貸方に計上される。

仕訳の一部を図式化して示すと次のようになる。



貸方が¥470,000 不足しているが、この金額がこれから納付すべき未払消費税となる。

第 2 問

【解答】

問 1

		銀行勘定調整表		
		平成X年3月31日		(単位:円)
銀行の残高証明書の残高				(328,200)
加算:	[④]	(44,500)		
	[②]	(16,000)		(60,500)
減算:	[①]	(32,000)		
	[③]	(23,000)		(55,000)
東京商店の当座預金勘定の残高				<u>(333,700)</u>

問 2

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕訳なし			
②	現金	16,000	当座預金	16,000
③	当座預金	23,000	電子記録債権	23,000
④	仕訳なし			

問 3

貸借対照表に計上される現金の金額	¥154,700
貸借対照表に計上される当座預金の金額	¥340,700

【解説】

当座預金に関する解説

銀行の当座預金残高証明書の残高は¥328,200である。この金額からスタートする。

東京商店の当座預金勘定残高を基準に考える場合と、足し算引き算が逆になることに注意。問 2 の修正仕訳から検討する。

- ① 仕入先が小切手を銀行で換金していない場合は、いずれは当座預金から引き落とされるが、現時点では東京商店としては修正する必要はない。

銀行は、いずれ減額されるため、当座預金の金額を減額する必要がある。

東京商店 → 修正不要

銀行 → 当座預金減額

- ② 他人振出の小切手を当座預金の増加として記録していた場合は、他人振出の小切手は、ただちに当座預金に預け入れた場合にのみ当座預金の増加とする。東京商店で預け入れていないことが発覚したので、当座預金の金額を減額し、現金とする。

銀行側は、東京商店の減額前の金額に調整する場合には、銀行残高を増額しなければならない。

東京商店 → 当座預金減額

(借) 現金 16,000 (貸) 当座預金 16,000

銀行 → 当座預金増額

- ③ 電子記録債権が当座預金で回収されていた時の仕訳は、東京商店で未記帳であるため、この取引の仕訳を示すだけで良い。

東京商店から考えれば、当座預金を増額することになる。反対に銀行側から東京商店の増額前の金額に調整するには、銀行残高を減額しなければならない。

東京商店 → 当座預金増額

(借) 当座預金 23,000 (貸) 電子記録債権 23,000

銀行 → 当座預金減額

- ④ 夜間金庫へ預け入れる場合は、東京商店は預け入れた日に当座預金を増加させているが、翌日には銀行の当座預金が増加するため、修正する必要はない。

銀行は翌日に当座預金を増額することになるが、その前の日に当座預金を増やして東京商店の当座預金の金額に合わせる。

東京商店 → 修正不要

銀行 → 当座預金増額

上述のように、銀行側から見て、②と④が増額となり、①と③が減額となる。

東京商店の要修正額と銀行の要修正額を併記すると次のようにまとめられる。

東京商店当座預金残高		銀行残高証明書残高	
	¥333,700		¥328,200
加算	③ 23,000	加算	④ 44,500
減算	② <u>16,000</u>	減算	① <u>32,000</u>
修正後残高	<u>¥340,700</u>		<u>¥340,700</u>

当座預金の修正後残高は¥340,700 となり、これが貸借対照表に計上される当座預金の金額となる。

また、貸借対照表に計上される現金の額は、通貨¥121,200 に他人振出小切手¥16,000、配当金領収証¥7,500 および送金小切手¥10,000 を合わせた¥154,700 である。

第 3 問

【解答】

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	29,000						29,000	
当座預金	162,300			3,000			159,300	
受取手形	106,000						106,000	
売掛金	200,000			30,000			170,000	
繰越商品	308,000		272,200	308,000			249,500	
				9,500				
				13,200				
仮払金	30,000			30,000				
建物	750,000		120,000				870,000	
備品	530,000						530,000	
建設仮勘定	240,000			160,000			80,000	
満期保有目的債券	595,000		1,000				596,000	
支払手形		27,000						27,000
買掛金		100,000		1000				101,000
退職給付引当金		180,000	30,000	50,000				200,000
貸倒引当金		2,500		260				2,760
建物減価償却累計額		237,500		28,000				265,500
備品減価償却累計額		190,800		67,840				258,640
資本金		1,392,000						1,392,000
繰越利益剰余金		437,500						437,500
売上		2,980,000				2,980,000		
有価証券利息		3,000		1,000		4,000		
仕入	2,070,000			2,070,000				
給料	400,000				400,000			
水道光熱費	100,000		3,000		103,000			
保険料	30,000			8,000	22,000			
	5,550,300	5,550,300						
売上原価			2,070,000	272,200	2,105,800			
			308,000					
商品評価損			9,500		9,500			
棚卸減耗損			13,200		13,200			
貸倒引当金(繰入)額			260		260			
貸倒損失			30,000		30,000			
減価償却費			95,840		95,840			
退職給付費用			50,000		50,000			
修繕費			40,000		40,000			
(前払)保険料			8,000				8,000	
為替(差損益)			1,000		1,000			
当期純(利益)					113,400			113,400
			3,052,000	3,052,000	2,984,000	2,984,000	2,797,800	2,797,800

【解説】

未処理事項

(1) 当期発生売掛金の貸し倒れ

当期発生売掛金が貸し倒れた場合、貸倒損失とする。

(借) 貸 倒 損 失	30,000	(貸) 売 掛 金	30,000
-------------	--------	-----------	--------

(2) 建設仮勘定の振替

建設仮勘定残高 ¥240,000 のうち、¥160,000 については他の勘定に振り替える必要がある。¥40,000 は修繕費に振り替える。残りの ¥120,000 は建物勘定に振り替える。

(借) 修 繕 費	40,000	(貸) 建 設 仮 勘 定	160,000
建 物	120,000		

※建物 ¥120,000 は月割りで減価償却を行うことになる。

(3) 未処理の電力料（水道光熱費）

必要な仕訳は次の通り。

(借) 水 道 光 熱 費	3,000	(貸) 当 座 預 金	3,000
---------------	-------	-------------	-------

(4) 仮払金の退職給付引当金への振替

退職した従業員への支払いについては、支払額だけ退職給付引当金を取り崩され借方計上されなければならない。

必要な修正仕訳は次の通り。

(借) 退 職 給 付 引 当 金	30,000	(貸) 仮 払 金	30,000
-------------------	--------	-----------	--------

決算整理事項

(1) 売上原価の算定、商品評価損および棚卸減耗損

精算表上、商品評価損および棚卸減耗損を独立の項目とするということは、売上原価の行に算入しないということになる。商品評価損および棚卸減耗損を算定する場合には、実地棚卸数量や正味売却価額が用いられる。しかし、これらの費用を売上原価に算入しない場合、期首および期末の帳簿棚卸高のみが売上原価の算定に用いられる。

計算の手順は次の通り。

- ① 当期の仕入高（残高試算表残高）を売上原価に振り替える。
- ② 期首商品棚卸高（残高試算表の繰越商品）を売上原価に振り替える。
- ③ 期末商品棚卸高（帳簿棚卸高）を売上原価勘定から繰越商品勘定に振り替える。

必要な仕訳は以下のようになる。

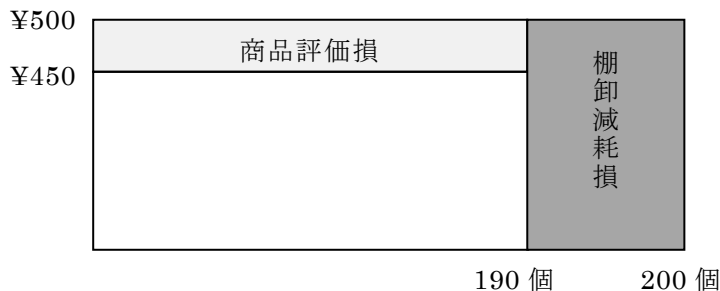
- ① (借) 売上原価 2,070,000 (貸) 仕入 2,070,000
 ② (借) 売上原価 308,000 (貸) 繰越商品 308,000
 ③ (借) 繰越商品 272,200 (貸) 売上原価 272,200

③の金額は次のように計算する。

商品 A : 200 個 × ¥500 = ¥100,000
 商品 B : 420 個 × ¥410 = ¥172,200
¥272,200

商品評価損および棚卸減耗損は次の通りとなる。

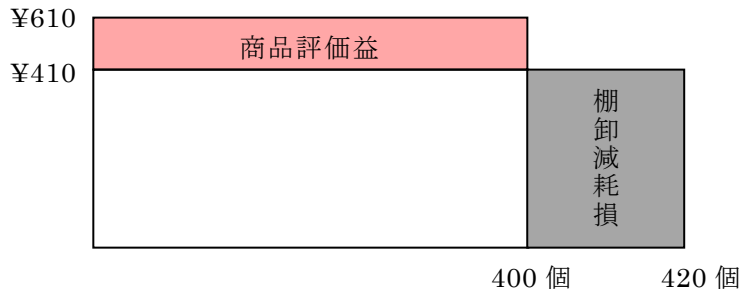
商品 A



棚卸減耗損 : (200 個 - 190 個) × ¥500 = ¥5,000

商品評価損 : 190 個 × (¥500 - ¥450) = ¥9,500

商品 B



棚卸減耗損 : (420 個 - 400 個) × ¥410 = ¥8,200

上の図の赤色の網掛け部分は、正味売却価額が原価を上回っていることを示している。

商品評価益に相当するが、評価益は計上しない。したがって、商品 B については棚卸減耗損のみが計上される。

必要な決算整理仕訳は次の通り。

(借) 棚卸減耗損	13,200	(貸) 繰越商品	13,200
(借) 商品評価損	9,500	(貸) 繰越商品	9,500

(2) 貸倒引当金

売掛金は、未処理事項から ¥30,000 減額されている。そのため、貸倒引当金の設定対象となる受取手形と売掛金は次のようになる。

$$¥106,000 \text{ (受取手形)} + (¥200,000 - ¥30,000) \text{ (売掛金)} = ¥276,000$$

貸倒引当金の要設定額は ¥276,000 の 1% の ¥2,760 となる。貸倒引当金の残高は ¥2,500 であるから、差額補充法により必要となる決算整理仕訳は次のようになる。

(借) 貸倒引当金繰入	260	(貸) 貸倒引当金	260
-------------	-----	-----------	-----

(3) 有形固定資産の減価償却

建物

当期以前に取得の建物

$$¥750,000 \div 30 \text{ 年} = ¥25,000$$

当期増改築の建物

$$¥120,000 \div \frac{\text{耐用年数} - \text{経過年数}}{\text{残存耐用年数}} = ¥6,000 \text{ (1 年分)}$$

$$¥6,000 \times 6 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = ¥3,000$$

建物の減価償却に関する決算整理仕訳は次の通り。

(借) 減価償却費	28,000	(貸) 建物減価償却累計額	28,000
-----------	--------	---------------	--------

備品

備品の減価償却計算

$$(¥530,000 - ¥190,800) \times 20\% = ¥67,840$$

備品の減価償却に関する決算整理仕訳は次の通り。

(借) 減価償却費	67,840	(貸) 備品減価償却累計額	67,840
-----------	--------	---------------	--------

精算表に記入される減価償却費の金額

$$¥28,000 + ¥67,840 = ¥95,840$$

(4) 満期保有目的債券

償却原価法の計算

期間計算

取得日	平成 28 年 4 月 1 日	↓ 5 年間 (12 か月 × 5 年 = 60 か月)
償還日	平成 33 年 3 月 31 日	

金額計算

$$\text{額面金額 } \yen 600,000 - \text{取得価額 } \yen 595,000 = \yen 5,000$$

償却額

$$\yen 5,000 \times 12 \text{ か月} \div 60 \text{ か月} = \yen 1,000$$

必要な決算整理仕訳は次のようになる。なお、これは金利の調整の性格を有するため、有価証券利息勘定を用いる。

(借) 満期保有目的債券	1,000	(貸) 有価証券利息	1,000
--------------	-------	------------	-------

(5) 買掛金の為替換算

買掛金などの貨幣項目は決算日レートに換算し直す。200 ドルの買掛金について仕入時には次のような仕訳がされている。仕入時のレートは 1 ドル ¥110 である。

(借) 仕 入	22,000	(貸) 買 掛 金	22,000
---------	--------	-----------	--------

買掛金を決算日レートの ¥115 で換算すると、¥23,000 となる。つまり買掛金を貸方に ¥1,000 増やす必要がある。換算の結果、買掛金という負債が ¥1,000 増えるので、為替差損益（差損）が借方に ¥1,000 計上される。決算整理仕訳は次の通り。

(借) 為 替 差 損 益	1,000	(貸) 買 掛 金	1,000
---------------	-------	-----------	-------

(6) 退職給付引当金の処理

決算整理前における退職給付引当金の残高は、試算表欄より ¥180,000（貸方残高）であるとわかる。

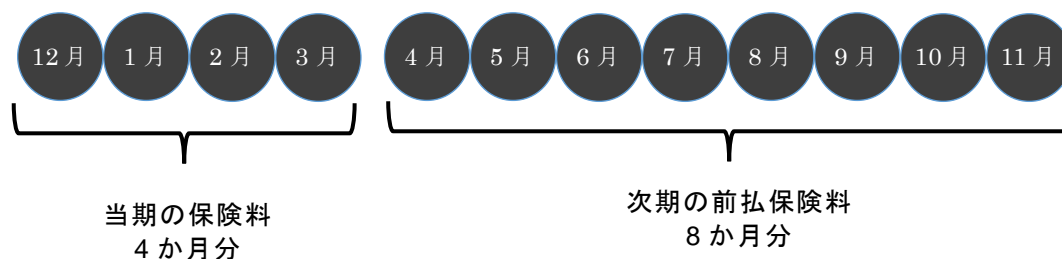
未処理事項において、退職給付引当金 ¥30,000 が取り崩されている（借方記入）。この処理の後、退職給付引当金の貸方残高は ¥150,000 となる。

¥200,000 の残高が必要ならば、¥50,000 貸方に補充する必要がある。補充のための決算整理仕訳は次の通り。

(借) 退 職 給 付 費 用	50,000	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	50,000
-----------------	--------	-------------------	--------

(7) 前払保険料

12月1日に1年分の保険料を前払いしたのであるから、決算日が3月31日であるため、当期分の費用と次期の前払いは次の図のようになる。



前払の保険料は8か月分の¥8,000となる。必要な決算整理仕訳は次の通り。

(借) 前 払 保 険 料 8,000 (貸) 保 險 料 8,000